

## 学位論文題名

## A S E A N 域内経済協力の政治経済学

## 学位論文内容の要旨

本論は、未だ本格的な研究の存在しない A S E A N の域内経済協力（経済統合）を、総合的に明らかにするものである。

A S E A N は、そもそも政治的要因から設立され以後政治協力体として機能していたが、1976年の第1回首脳会議と「A S E A N 協和宣言」から、地域経済協力・経済統合あるいは域内経済協力を、政治協りに付け加えた形で開始した。1976年からの域内経済協力は、「国連報告」を基にした集团的輸入代替重化学工業化を基本戦略として行われた。同戦略は、A S E A N 各国の直接投資規制的な外資政策の上に、大規模重化学工業の生産配置、そのための大規模消費市場、及び資金調達三位一体を集团的に実現し、重化学工業化段階における A S E A N の輸入代替工業化を達成しようとするものであり、同時に A I P を核として相互依存性のある域内市場を創出し、加盟各国の発展・成長を支援するものであった。しかしながら、同戦略を具体化した諸政策は、ほとんど成果を生まず、同時に、相互依存性を有する域内市場の創設という目標も達成できなかったものであった。その原因は、相互依存性の欠如、外資政策等の発展・成長のための政策の不一致にも求められたが、何よりも、各国間の経済的利害の対立に基礎を置く緊張を解決しえなかったため、すなわち、域内経済協力の成果を配分するための、あるいは所得の再配分・資本の再配分という機能を有せず、各国の利害がぶつかり合う構造になっていたことにあった。

A S E A N 域内経済協力は、1987年第3回首脳会議と「マニラ宣言」を契機として、その域内経済協力戦略を集团的輸入代替重化学工業化戦略から集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略へと大きく転換した。この戦略転換は、集团的輸入代替重化学工業化戦略の挫折と域内経済協力基盤の決定的変化により求められたものであった。新たな域内協力基盤は、電子・電気機器を中心とした新たな成長部門の台頭という1970年代後半から始まる世界経済の構造変化、そしてそれに対応した多国籍企業の国際的分業の急速な展開、またそれを更に急速に加速したプラザ合意以降の円高・ドル安を背景とする N I E S そして A S E A N への直接投資の急増、という世界経済の歴史的変化要因を背景として生成したが、それは、多国籍企業による新たな域内分業とそれによる域内市場の相互依存性の生成、並びに、インドネシアを始めとする A S E A N 各国の外資政策の転換による、各国の発展・成長のための政策の一致というものであった。以上の基盤の変化の上に策定された集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略は、1980年代後半から各国毎に始まった外資依存かつ輸出指向型の工業化戦略を、A S E A N が集团的に支援・達成するという内容を主内容

にしていた。同戦略は、B B Cスキームの実践に見られるように、一面では着実な進展を見せている。集团的な外資依存輸出指向型工業化戦略のもとでは、集团的な輸入代替重化学工業化戦略を挫折に導いた原因のいくつかは協力基盤の変化とともにクリアされた。すなわち、多国籍企業の域内分業による域内市場の相互依存性の生成、並びに、A S E A N各国の外資政策の転換による、各国の発展・成長のための政策の一致によってである。しかしながら、集团的な輸入代替重化学工業化戦略を挫折に導いた最大の原因は、今なお残っている。すなわち、各国間の経済利害を巡る対立という問題が残っており、その解決が一層迫られているにもかかわらず、今なお、A S E A Nは、所得の再分配・資本の再配分という機能を持っていないのである。A S E A N域内経済協力は、新戦略の採用により域内経済協力戦略を世界経済の構造変化に適合的な戦略へ転換したにもかかわらず、このような重大な問題を孕んでいるのである。

このようなA S E A Nの展開に対して、統合理論はどのような関係を有するであろうか。①従来の有力な統合理論（バラッサ）において指摘される統合における段階性は、否定される。すなわち、統合においては、市場統合が達成された後に、共通政策が達成されるのではなく、市場統合は、同時に共通政策（所得の再配分・資本の再配分のための）を必要とする。②統合は、たとえ上記の共通政策が市場統合と同時に達成されたとしても、セカンドベスト解としてのみ選択される。すなわち、統合は、他のベスト解が達成されない場合にのみ、追求される。③統合は、実際にはきわめて強く歴史性・構造的に規定されている。それゆえに、統合理論は、歴史的構造的規定を強く受ける。④統合理論は、個々に独立して作られており、全体としてはパッチワークとしてのみ存在する。そして個々の統合理論は、統合の一部分の合理性を、他の条件から独立させた上で説明しているにすぎない。それゆえに、E Uの経験を基礎にした統合理論の有効性は著しく狭く、統合を掴みきるには、理論と実証の両面からの分析—政治経済学的分析—が必要である。

最後に、A S E A N域内経済協力の性格に総合的評価を与えよう。A S E A Nは、所得の再配分・資本の再配分に代わる部分を域外に求めており、また市場も域外に求めており、そのため、A S E A N域内経済協力・経済統合は、域内での環境整備（域内経済協力・市場統合）と対域外環境の整備の両方を同時に必要とするという、特殊な性格を有する。したがって、A S E A N域内経済協力の条件はきわめて歴史的なものであり、A S E A N域内経済協力を、簡単に途上国の域内経済協力・経済統合のモデルとするわけにはいかない。A S E A N域内経済協力の今後の方向は、その歴史的な条件から、きわめて不確実である。したがって、またA S E A Nは、A S E A Nよりも経済的により合理的な地域経済協力体・経済統合体が組織されてくるならば大きく動揺し、その地域経済協力体・経済統合体に引き付けられる。アジアにおける冷戦の終結と1990年代前半のアジア太平洋経済の構造変化が、A S E A Nの動揺に拍車をかけていることに注目しなければならない。

# 学位論文審査の要旨

主査 教授 佐々木 隆 生 副査 教授 宮 本 謙 介  
副査 教授 米 山 喜久治 副査 教授 吉 田 文 和  
副査 教授 所 哲 也（北海道武蔵女子短期大学）

学 位 論 文 題 名

## A S E A N 域 内 経 済 協 力 の 政 治 経 済 学

1

清水一史「ASEAN域内経済協力の政治経済学」は、ASEAN（東南アジア諸国連合）の域内経済協力の端緒から現在までの展開過程を分析し、歴史的段階を確定しつつ、各段階における域内経済協力戦略の性格と結果を評価し、域内経済協力をめぐる緊張関係とダイナミズムを明らかにした研究である。

本論文は、序論を含む7章からなるが、序論では、ASEAN研究が現代世界経済の解明にとって有する意味を明らかにし、ついで、これまでの研究成果が著しく政治学的研究に傾斜し、また経済学的研究が政治学的研究の水準に対応していないことを指摘するとともに、経済学的には、ASEAN域内経済協力・経済統合の経済的合理性の評価が研究の中心に置かれるべきであり、それを基礎に、発展途上国経済統合のモデルとしてのASEANの妥当性の検討がなされるとして、本論文の課題を提示している。そして、この課題に応えるための方法として、政治学的研究と経済学的研究の総合と、世界経済の歴史的構造変化の中に統合を位置づけることを提起している。

第1章から始まる諸章は、1976年から始まるASEAN集团的輸入代替重化学工業化の考察にあてられる第1章から第3章までと、1987年以後求められてきた集团的外資依存輸出指向工業化の考察にあてられる第4章及び第5章、現段階でのASEAN域内経済協力への総括的評価を試みる終章の3部から構成されていると考えられる。

第1章は、ASEAN域内経済協力が、1970年代に始まる世界経済の構造変化に対応したNIEO（新国際経済秩序）路線に関連して、国際連合専門家チームがLAFTA（ラテンアメリカ自由貿易地域）型経済統合をASEANに提言したことを受け、重化学工業の輸入代替を集团的に実現する目的をもって形成されてきたことを明らかにしている。第2章は、ASEAN集团的

輸入代替重化学工業化政策の展開を追い、中心的政策であるAIP（ASEAN共同工業プロジェクト）、AIC（同工業補完協定）、PTA（特惠貿易制度）がいずれも挫折に終わったことを明らかにし、その上で、EC（欧州共同体）をはじめとする経済統合の経験と統合理論を基準に、加盟国間の経済水準・政策等の非類似性や域内相互依存関係の欠如などASEANが経済統合を合理的とする基礎を有しなかったこと、またそれに加えて、そこから生じる国家間対立を抑制するための資本再配分・所得再分配政策や統合機構を有していなかったこと、さらに統合が加盟国の国民国家としての確立・強化を目的としていたことを指摘して、域内経済協力の挫折の原因を明らかにしている。第3章は、域内経済協力を政策面で評価した前章を受けて、域内経済協力の成果を貿易マトリックス分析を通じて評価し、域内市場の相互依存性が集团的輸入代替政策によってはほとんど変化しなかったことを明らかにするとともに、他方、1970年代から始まる世界経済の構造変化の中で展開した多国籍企業による国際分業の一環を担う域内国際分業が発展してきたことを述べ、ASEAN域内経済協力の基盤が変化したことを明らかにしている。

第4章は、世界経済の構造変化に伴う多国籍企業による域内国際分業とASEAN加盟各国の外資政策の変化を受けて、ASEANが域内経済協力戦略を1987年の「マニラ宣言」をもって転換し、アジアNIESの外資依存輸出指向工業化政策の経験をふまえ、集团的な外資依存輸出指向工業化戦略を域内経済協力の基本にすえたことを明らかにしている。第5章は、集团的な外資依存輸出指向工業化が、1990年代前半までは、三菱自動車工業が提案してASEANに受容されるに至ったBBCスキーム（ブランド別自動車部品補完流通計画）によってもっぱら担われたことを指摘し、スキームの中心をなす日系自動車企業のアジア・太平洋地域における企業内国際分業の発展過程を現地合弁企業のヒアリングを含むフィールド・リサーチに基づいて明らかにし、最後に、スキームの着実な実践とともに、それが集团的な外資依存輸入代替工業化の性格を有すること、ASEANを越えるアジア・太平洋地域での多国籍企業の国際分業の合理性とスキームとの間に緊張関係が存在することを明らかにしている。

終章は、これまでの分析を受け、まず集团的な外資依存輸出指向工業化が、種々の試みにもかかわらず、輸入代替的性格を有するBBCスキーム以外に見るべき成果が無く、基本的に達成されていないことを指摘し、第2章との関連で、国民統合を目的とする統合という矛盾した性格、対外依存の大きさと自立性の欠如、緊張関係を調整する手段や機構の欠如がその原因となっていることを述べ、そうした困難が発展途上国経済統合一般に存在することを指摘している。そして、最後に、集团的な外資依存輸出指向工業化の行き詰まりとともに、1990年代初頭に生じたアジア冷戦構造の変化と経済的諸変化――中国を含めたアジアの新たな発展局面の展開やAPEC（アジア太平洋協力会議）――がASEAN域内経済協力を再び転換を要請していること、並びにそれらの変化が域内経済協力を正と負の二方向に作用していることを明らかにし、緊張にみちたASEAN域内経済協力の将来を指摘している。

東南アジア諸国は、政治的経済的不安定に直面し、ASEANを形成した。その後、ASEANは、世界経済の発展の極となったアジア太平洋地域の能動的アクターとなり、発展途上国間協力・経済統合の成功例とみなされてきている。だが、内外の研究を通して、ASEAN経済協力の支柱をなす域内経済協力についての総合的研究はこれまで試みられてはこなかった。本論文は、1970年代から始まる世界経済構造の歴史的転換の中にASEAN経済協力・経済統合を位置づけ、ASEAN域内経済協力が、NIEOと先進国経済サミットの対抗に見られる転換の方向をめぐる緊張の中で模索されてきたこと、またその試みが政策理念と経済協力の経済的合理性との間の緊張関係によって左右されてきたことを、欧州統合研究の蓄積の上に形成された統合理論、多国籍企業論などをふまえた上で、丹念な貿易マトリックス分析やフィールド・リサーチに基づいて明らかにしている。そして、その結果、1987年の「マニラ宣言」に至る集团的輸入代替重化学工業化と、それ以降の集团的外資依存輸出指向工業化にわかたれる域内経済協力が、いずれも成果をみることなく終わったことを明らかにし、同時に域内経済協力が次々に転換を迫られて行く過程を明らかにしている。

本論文は、以上のように、はじめて本格的にASEAN域内経済協力を総合的に研究したものであり、研究史上重要な領域を、斬新な視角と丹念な分析によって研究した意欲的で独創的なものである。今後、政治的アクターがいかに政策策定を行い、また正統化したのか、技術や資源など発展を規定した諸要因との関係で統合の経済的合理性を検証することなど、本論文の研究を深めるための幾つかの論点が残されており、また叙述と構成については一層工夫することが望まれるが、執筆者の自立した研究者としての資格と能力は十分認められる業績である。

以上、審査するところにより、本論文は博士（経済学）の学位授与に値するものと判定する。